

令和6年度全建賞の審査を終えて

全建賞審査委員長

筑波大学 名誉教授

いし だ はる お
石 田 東 生



全建賞を授賞された皆さまに、心よりお慶び申し上げます。

全建賞は、我が国の建設技術の進展と社会資本整備の推進に寄与することを目的に、昭和28年に創設され、昭和29年に第1回表彰が行われた、歴史と伝統ある賞です。今回の表彰で第72回を迎え、これまでに累計3,126件の事業が授賞されています。各地で「全建賞をいただいた」との喜びの声を耳にするたびに、委員長としての重責とともに、この賞の意義深さを改めて実感しております。

授賞された事業はいずれも、地域に根差し、国民生活と社会経済活動を支えるインフラとして、すでに大きなストック効果を発揮しています。それらは、関係する技術者のたゆまぬ努力と創意工夫が結実した成果であり、本賞がその価値を顕彰するものであることに、深い敬意を表します。

令和6年度の全建賞には、国、都道府県、市区町村、機構・公社等から263件の応募がありました。これらの事業については、第1回予備審査委員会（2月6日）、第2回予備審査委員会（3月14日）を経て、4月23日に開催された本審査委員会において慎重な審査が行われ、77件の事業が授賞候補として選出されました。

部門別では、異なる分野の連携による「部門連携の部」が3件、インフラ整備を中心とした「インフラの部」が69件（うち東日本大震災復旧・復興特別枠7件、災害復旧・復興特別枠10件）、また、「安全確保・広報・調査研究の部」が5件となっています。

授賞候補となった事業には、例えば、老朽化したアパートの建替えと河川整備を連動させ、自然との共生空間を創出した東京都の事業、鋼橋への架け替えとともに広報戦略にも工夫を凝らした高速道路橋梁更新、ユニバーサルデザインや回遊性に配慮した県立図書館の整備、ICT技術とコスト縮減の両立を図ったクルーズ船岸壁の整備など、各地域における課題解決や創造的なインフラ整備が高く評価されました。

また、除雪オペレータの育成を目的に開発されたシミュレータのように、現場技術者の技術継承や担い手確保に資する先進的な取組、震災を契機とした避難路・緊急輸送路の整備、住民の理解や共感を得ながら推進された河川付替えによる治水事業など、防災・減災に対する社会的要請に応える取組も顕著でした。

さらに、令和6年元日に発生した能登半島地震及びその後の豪雨に際しては、全国から延べ約29,500名のTEC-FORCE職員が被災地に派遣され、道路啓開、物資支援、給水活動など、広範な自治体支援が実施されました。このような官・民・学の連携による機動力は、我が国の防災体制の底力を示すものとして、高く評価されます。

惜しくも授賞に至らなかった事業も、それぞれの地域に根差し、関係者の熱意と努力、技術力の粋が注がれたものであり、高い完成度と成果を有するものです。授賞された事業は、その中でも特に先導性・汎用性・波及効果が認められた優れた取組であり、全国のモデルとして更なる活用が期待されます。

なお、昨年度に引き続き、全建賞の授賞候補事業の推薦調書を全建HPで公開しております。各地での横展開や技術者間の知見共有の促進に、是非ご活用いただければと思います。

結びに、本賞の推薦に当たり、多大なるご尽力を賜りました各地方協会の皆さま、そしてご多忙の中、真摯に審査にご協力いただきました審査委員の皆さま、予備審査委員及び幹事の皆さまに、心より深く感謝申し上げます。